

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：感染症予防費

事業名 新型コロナウイルス感染症検査設備整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部感染症対策推進課医療・検査体制対策室検査対策係

電話番号：058-272-1111(内 3849)

E-mail：c11237@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 101,182千円（現計予算額： 11,300千円）

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分担金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予 算 額	11,300	5,650	0	0	0	0	0	0	5,650
補 正 要 求 額	101,182	101,182	0	0	0	0	0	0	0
決 定 額	101,182	101,182	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症については、令和2年4月7日に、国において、「緊急事態宣言」がされ、4月16日には岐阜県も対象となったことから、県内の一層の感染拡大防止を図るとともに、まん延期を見据えた検査体制の整備のため、医療機関への支援を行ってきた。

5月14日に「緊急事態宣言」は解除されたが、解除後の活動再開により、「第2波非常事態」という状況下に置かれ、連日のクラスター発生等に対応するためにも、今後ますます検査体制整備を行う必要がある。

このため、保健環境研究所において、検査体制の強化及び効率化、職員の負担軽減をすべく、必要な検査機器を導入するために必要な経費を要求する。

(2) 事業内容

さらなる検査体制の強化を図るため、保健環境研究所に新型コロナウイルス感染症の検査機器及びその周辺機器の整備をする。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・検査機器 国10／10（緊急包括支援交付金）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	101,182	検査機器及び周辺機器の整備
合計	101,182	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・新型コロナウイルス感染症総合対策～「新たな日常」対策～

(2) 国・他県の状況

- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（R2.5.25）
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本方針（R2.2.25）

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルス感染症の検査等の体制整備に要する経費であり、後年度の財政負担は生じない予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

検査機器については、国が定めた新型コロナウイルス緊急包括支援交付金交付要綱に、都道府県等の補助事業であることが定められている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染症対策としての検査体制の整備であるため、早急に検査機器等を整備する必要がある。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R) %
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R) %

○指標を設定することができない場合の理由

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予測することができず、その都度必要な対策を柔軟かつ迅速に実施する必要があるため。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価) ○	新型コロナウイルス感染症は、県において「非常事態宣言」を出した状況にあり、県民の健康被害を最小限に抑える上で、県内の感染拡大防止と検査体制の整備は極めて重要である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）	
○	概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている
△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	新型コロナウイルス感染症によるクラスター対策など行政機関による検査において、効率的に検査できる体制を整備するために、検査機器の整備が必要である。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）	
○	効率化は図られている △：向上の余地がある
(評価) ○	県内の検査機器等の整備状況等の把握に努めており、必要数の把握とさらなる充実を図っていく。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予測することができず、その都度必要な対策を柔軟かつ迅速に実施する必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県内の感染状況や国の対策など、刻一刻と変化する情勢を的確に分析し、必要な対策を柔軟かつ迅速に実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	